

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やコモロ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

コモロ連合月報(2015年11月)

主な出来事

【内政】

- 2016年大統領選挙及び各島知事選挙日程及び選挙方法に関する大統領令の発出(23日)

【外政】

- 中・コモロ外交関係樹立40周年祝賀式典の開催(5日)

【経済・経済協力】

- コモロ海域の石油開発に係る Rhino Resources 社(南ア)との契約への署名(23日)

【内政】

- 2016年大統領選挙：選挙キャンペーン開始前の舞台裏

各政党／政治勢力の擁立する立候補者について、大多数の政党は未だ交渉中であるか、政治戦略を練っているところである。そんな中、J E W A（太陽党、サンビ前大統領の党）内の指導者の1人は、U P D C（進歩・開発連合、イキリル大統領派の党）から擁立される可能性のある候補と共謀しているのではないかと噂が持ち上がっている。一方J E W A設立メンバーの1人であるバルワン氏は「我々の候補者はサンビ元大統領に変更はない」としている。（2日付 Al-Watwan）

- 国民議会：閣僚への質疑セッション

10月31日の国民議会における閣僚への質疑セッションにおいて、アツamani・スポーツ大臣、マスンディ通信大臣及びムサイディエ内務大臣へ国民議会議員からの質問が集中した。中でも、次期大統領選挙・各島知事選挙において在外投票が叶わなかったことにつき問われた内務大臣は、その責任は独立国家選挙委員会（C E N I）にあると説明した。（2日付 Al-Watwan）

- 商船法の発効

10月26日の大統領令を以て、2014年7月に国民議会で可決された商船法が発効した。同法は、国内に所在する全ての登録済船舶、その乗組員と積載物、外国船のコモロ人乗組員、また、国籍、乗船の有無にかかわらず、特別の国際取極めに基づいた行為でない場合で同法に違反した行為全般について取り締まるもの。（3日付 Al-Watwan）

- 各島知事選挙：大統領夫人の出馬

2日、ハディジャ・アブドゥバカル・イキリル大統領夫人がモヘリ島知事選挙の候補者となることが関係者により確認された。大統領夫人は自身の出馬につき、首都モロニで開催された会合で、友人やU P D C支持者等に発表したとされる。（3日付 Al-Watwan）

- J E W A 結党2周年記念式典の開催

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やコモロ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

3日、JEWAIは結党2周年を祝う式典を非公開で開催した。サンビ元大統領は同党の支持者は現在約6万人に上り、また（同氏の立候補権に係る請願書への署名に際し）5万人を動員することができたことが、党の力を証明していると述べたほか、自身の出馬は法に則ったものであるとして、立候補の意思を表明した。（4日付 AI-Watwan）

●航空保安に関する会合の実施

民間航空保安に関する国家委員会は、民間航空・気象国家機関（Anacem）にて昨日、運輸省、憲兵隊、国防軍等政府機関及び民間空港関連諸機関を集め、民間航空保安政策についての会合を開催した。テロ対策に関して、ブランヌ国家民間航空局（Anac）局長は、インド洋委員会（COI）の保安に係るミッションが先週グランドコモロを訪問し、安全対策について明らかな改善が見られたと評価した旨報告した。同ミッションは12月に他2島を訪問する予定。同局長はまた、22日より、バンダレスサラーム空港（モヘリ島）滑走路に点灯式の標識装置が設置されたことを歓迎した。同取り組みは、出来るだけ早い時期に国内の飛行場を国際民間航空機関（ICAO）の基準に満たすものにするとの政府の方針に従い行われたもの。（6日、26日付 AI-Watwan 紙）

●2016年大統領選挙：憲法13条の解釈を巡る問題

サンビ前大統領による憲法13条（注：大統領選の輪番制を定める条項）を「修正」する提案は、政治家のみならず国民にも受け入れられていないようだ。多くの人が、なぜその（憲法修正を行い得る）自由を有していた6年前（サンビ政権時）に行わなかったのかと批判的に捉えている向きがある。一方、野党系の国民議会議員（JEWAI 及び PEC 所属議員）は12日、国民議会議長に憲法13条の修正に係る要望書を提出したと発表した。PEC 党首によれば、憲法改正の提案は大統領若しくは国民議会の少なくとも三分の一の署名を以て行うことができ（憲法42条）、今回の要望書には国民議会議員12名が署名している。（10日、13日、23日付 AI-Watwan 紙）

●2016年大統領選挙：新たな立候補表明

サイード・ラリフーRidja 党首、イブラヒマ・ヒッサニ・ムフォイハヤ元国家教育大臣、及びサイード・アリ・ケメル王子が、次期大統領選への出馬の意思を表明したことが明らかになった。（10日、18日、19日付 AI-Watwan 紙）

●2016年各島知事選挙：新たな立候補表明

12日、グランドコモロ島知事選挙への、コモロ再生会議（CRC）党正式擁立候補が、ハミドゥ・カリヒラ元駐サウジアラビア大使/CRC 事務局長になることが明らかになった。一方、この指名に関し党内の意見は未だ割れていると見られる。また、ハマダ・アブダラ元内務大臣／国民議会議員が18日同知事選挙への立候補を表明した。（13日、19日付 AI-Watwan 紙）

●2016年大統領選挙：選挙人数の公表

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やコモロ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

ムサイディエ内務大臣は記者会見において現在までの選挙実施準備状況について説明を行った。その中で、次期大統領選挙の選挙人数は30万910名、前回の選挙より2万5千人増加となった旨発表がされた。(13日、19日付 Al-Watwan 紙)

●2016年選挙:Nour 同盟擁立候補の決定

Nour 同盟(注:コモロ民主連合(RDC)と民主主義と再生の為の連合(RDR)の政治連合)はユスフ・モハメド・ボイナ・グランドコモロ島教育委員(RDR)をグランドコモロ等知事選挙候補、バラカ・サイード・ソイリヒ・グランドコモロ知事を大統領選挙候補として正式に擁立することを決めた。(23日、30日付 Al-Watwan 紙)

● 2016年大統領選挙:CENIへの批判

サイード・ラリフ次期大統領選挙候補(Ridja 党)ほか野党派の候補者等から、CENIの選挙資金横領について批判が出ている。具体的には、不正は前回選挙(注:本年の国民議会、各島議会選挙)での支出において、額については1億9千万コモロフラン(約40万ユーロ)に上る等とされ、CENIの解散を求める声が上がっている。(24日、27日付 Al-Watwan 紙)

●2016年大統領選挙:大統領令の発出

23日、イキリル大統領は次期大統領選挙及び各島知事選挙日程及び選挙(実施)手続に関する大統領令を発出した。(24日付 Al-Watwan 紙)

● 2016年大統領選挙:外交団への説明

23日の大統領令発出後、内務大臣、法務大臣(外務大臣不在のため)及び国防担当国家官房長は駐コモロ外交団を集め、選挙の実施について説明会を行った。内務大臣はこの場で、各国外交団に対し、選挙予算が7億コモロフラン(約140万ユーロ)不足している旨説明し、予定されている選挙日程通りの実施にむけた協力を呼びかけた。同大臣はまた、これまでにEUから20億コモロフラン(約400万ユーロ)の支援実施があったと発表した。(26日付 Al-Watwan 紙)

●2016年選挙:立候補届け出に関する決定

憲法裁判所は、2016年の大統領選挙及び各島知事選挙に関し、選挙人リストについての不服申し立ては11月24日～28日、立候補の届け出は両選挙とも12月6日～21日の期間とすることを発表した。(30日付 Al-Watwan 紙)

【外政】

●第3回印・アフリカ首脳会合へのイキリル大統領の出席

10月29日まで開催されていた印・アフリカ首脳会合へ出席したイキリル大統領はそのスピーチの中で、印・アフリカ間の協力関係の確立、及び本首脳会合の制度化が約束されたと述べ、

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やコモロ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

印首相のイニシアチブに賞賛を送ったほか、コモロにおける印の投資事業、支援案件は同国に取り必要不可欠であるとしてこれを歓迎した。（2日付 AI-Watwan）

●AUコモロ事務所の閉鎖

駐コモロAU事務所は来年閉鎖され、その機能は駐マダガスカル事務所に移行されるが、その閉鎖は2016年大統領選挙期間と重なる。モハメド・ユスフ・ハッサン・コモロAU代表は、予算上の問題に起因すると思われる閉鎖の決定について、（事務所の閉鎖は、コモロのみならず）特に西アフリカを中心とした複数の各国事務所が対象となっていると説明した。（2日付 AI-Watwan）

●中・コモロ外交関係樹立40周年

3日、中・コモロ協力40周年の祝賀に合わせ中・コモロ友好協会は記者会見を開き、これまでの2国間の協力関係を総括すると共に、今後の協力関係について述べた。30年前に設立された同協会会長は、今回の祝賀行事は、本年3月に中国人民政治協商会議全国委員会副主席がコモロを来訪した際にも既に開催されていたものの、中国のコモロにおける協力を可視化するため、再度11月の1週間を祝賀週間として実施したと説明した。（5日付 AI-Watwan）

●2019年インド洋スポーツ競技会：誘致辞退の原因

2019年に開催予定のインド洋スポーツ競技会の誘致辞退（当館注：競技会実行委員会によるコモロの辞退判定により、モーリシャスでの開催が決定した。）につき説明すべく、マオレ（マイヨット）委員会は記者会見を開き、立候補を届け出る会議に出席するはずであった防衛大臣の遅刻の理由につき説明し、さらに、本来であれば本件の所掌はスポーツ大臣、その代理は外務・協力大臣であるはずで、防衛大臣が担当となった理由が不明瞭であるため、防衛省官房長に問い合わせ中である旨報告した。国内弁護士によれば、同競技会実行委員会はコモロの辞退判定を「コモロ政府代表者の不在」が原因であるとしているが、これは防衛大臣の遅刻によるものであると述べている。（9日付 AI-Watwan）

●パリにおけるテロ事件：コモロ政府の声明

ムサイディエ内務相は、パリでのテロ事件に関して、「コモロは、その他の国々と同様に、この辛い事件における友好国としての苦しみを分かち合い、悲しみに暮れる家族にお悔やみを申し上げると共に、負傷者の方々の一日も早い回復をお祈りする」とするコモロ政府の声明を発表した。（16日付 AI-Watwan）

●ユニセフ東アフリカ地域代表のコモロ訪問

17～19日の3日間、レイラ・パッカラ駐ナイロビ・ユニセフ東アフリカ地域代表が、2014年の着任後初めてコモロを訪問した。同代表は17日にモハメド外務大臣を表敬訪問したほ

「コモロ連合月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やコモロ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

か、駐コモロ国連機関関係者、民間企業関係者と面会した模様。また、19日の記者会見において、ここ数年コモロは児童福祉分野、特に児童の就学率、5歳未満児死亡率、及び妊産婦死亡率において目覚ましい改善を見せているほか、児童虐待から子供を守る取り組みが国全体で行われていると述べ、これら取り組みを歓迎した。(18日、20日付 Al-Watwan)

●エジプト大使の信任状捧呈

19日、エル・シャワフ・ヤセール・エル・シャワフ新コモロ・エジプト大使（駐タンザニア）がイキリル大統領へ信任状を捧呈した。(20日付 Al-Watwan)

●パキスタン大使の信任状捧呈

24日、ラザ・ムハンマド新コモロ・パキスタン大使（駐モーリシャス）がイキリル大統領へ信任状を捧呈した。(25日付 Al-Watwan)

【経済・経済協力】

●バニラ産業の復興: UNDPによる支援

2010年時点で世界11位であったコモロのバニラ輸出は、現在輸出総量年間32トンで最下位に近づいている。NGO「貧困に対する農村運動」はUNDPに対し、現状に対する不安と、バニラ生産者の同分野再生の意思を訴えた。UNDPはこれに対し、支援額は不明であるものの、高品質なバニラを量産する為の機材、技術支援を行うとしている。(4日付 Al-Watwan 紙)

●民間企業連盟による政府批判

17日、コモロ企業運動(Modec)は「コモロ企業の惨憺たる現状について告発する」ための記者会見を開き、政府による対応、特に、公開入札に関する法律の不遵守や、規則の恣意的運用の多発について批判した。(18日付 Al-Watwan 紙)

●石油開発に係る契約

23日、コモロ政府は Rhino Resources 社(南ア)と、コモロ海域の17, 24, 23ブロックにおける石油開発に係る契約への署名を行った。(注: コモロは石油開発のための海域を40ブロック(1ブロック4, 000km²)に区分けしており、同一の業者とは3ブロック以上の開発契約を結ぶことはできない規則を有している。)同契約は2013年12月の Safari Petroleum Indian Ocean Limited/Western Energy East Africa (38, 39, 40ブロック)と、同年3月の Bahari Resources/Discover Exploration(35, 36, 37ブロック)に続き3件目となる。(25日付 Al-Watwan 紙)